

〔表-10〕 北方領土問題の周知

○ 日本が歯舞、色丹、国後、択捉の四島の返還を求めていることを知っているか。	
知 っ て い る	98.4%
あ ま り 知 ら な い	0.9
全 く 聞 い た こ と が な い	0.1
不 明	0.6
計	100.0%
(N=サハリン及び北方四島 1,517人)	
○ 日本側が北方領土問題の解決なくして、日ソ平和条約の締結はあり得ないことを表明していることを知っているか。	
知 っ て い る	92.8%
あ ま り 知 ら な い	4.8
全 く 聞 い た こ と が な い	1.6
不 明	0.8
計	100.0%
(N=サハリン及び北方四島 1,517人)	

(注) 資料2による

ソ関係改善のため日本の返還要求に応ずることについては、「必要条件だ」(9%)、「ある程度は必要」(15%)合わせて24%であるのに対し、大部分の者(70%)は「必要条件ではない」と考えている。また、歯舞、色丹、国後の三島の住民では、日本の領土要求は反ソ的性格を持っているとする見方(「持っている」37%、「ある程度は持っている」27%)が6割以上を占めており、「日本の北方領土返還要求は一部の日本人の反ソ活動」としてきたゴルバチョフ政権誕生前のソ連の公式的な立場や「北方四島はロシアの探検家が発見した島で、今度の大戦でソ連に戻った」という現地の島での啓発活動の影響が伺われる(表11)。しかし、ここではむしろこのような状況の中で、ソ連人島民の2割前後が日ソ関係改善のためには返還要求に応ずることが「必要」、「ある程度必要」(合わせて24%)、「領土要求は反ソ的なものでない」(18%)などのように日本の返還要求に理解を示していることに注目すべきかもしれない。

〔表-11〕 北方領土問題解決の必要性

○ 日本四島返還要求に応じることが日ソ関係改善の必要条件か。	
必 要 条 件 だ	8.8%
あ る 程 度 は	15.0
は っ き り い え な い	1.9
必 要 条 件 で は な い	70.4
不 明	3.9
計	100.0%
(N=サハリン及び北方四島 1,517人)	
○ 日本の領土要求は反ソ的性格を帯びているか。	
は い	36.6%
あ る 程 度 は	27.3
い い え	17.8
不 明	18.3
計	100.0%
(N=歯舞、色丹、国後 2,725人)	

(注) 資料1、2による

北方領土の日本への返還の是非については、多少異なった視点からいくつかの調査が行われている。今年の3月に歯舞、色丹、国後の三島で行われた住民投票で、北方4島の日本への引き渡しのは是非を求めた結果では、賛成22%、反対69%となっており、返還反対が大勢を占めているが、返還に同意する者が2割以上あることが注目される。択捉島住民に対して同島の日本への引き渡しのは是非を聞いた結果では、賛成10%、反対81%のほか「日ソ共同管理」6%となっており、他の三島と比べて返還への抵抗が強いことを示している(表12)。

歯舞、色丹、国後の三島の投票結果を昨年1月に同地域で行われた世論調査の結果と比較すると、返還反対が88%から69%へと2割近く減少しているのに対し、賛成が8%から22%へと1割以上も増えているのが注目される(表12)。両者の母集団が同一であるという保障もなく、質問も若干異なっていると思われるので確言することはでき

〔表-12〕 領土返還の是非

○ 日本に四島（南クリール諸島=歯舞、色丹、国後の三島）を引き渡すことが適当か（賛成するか）*		
	（'91.3月）	（'90.1月）
はい（賛成）	21.5%	8.1
いいえ（反対）	68.9	88.1
不明	9.6	3.8
計	100.0%	1000%
	（N=歯舞、色丹、国後 11,704人）	（N=同左 2,725）
○ 択捉島を日本に引き渡すことに同意するか。		
はい（賛成）		9.6%
共同管理		6.4
いいえ（反対）		81.3
不明		2.8
計		100.0%
	（N=択捉 9,291人）	

（注）資料1、3による

*（ ）内は'90.1月の質問

ないが、最近具体的な返還手順や返還後の統治形態などについての提案が行われたり、日本製の自動車などの製品が島の中で普及した結果、従来の「返還、即島からの立ち退き」という固定的な考え方から「日本の領有権を認めても島に住み続けることもありえる」し、また、「そのようになった場合、よりよい生活が期待できる」という見方も徐々にではあるが広まりつつある^(資料1)ためかもしれない。昨年1月に行われた世論調査においても、具体的な返還手順や現島民への配慮を含んだ返還論や日ソ共同事業を前提とする国連信託統治論の提案や提案者名をあげ、この問題に対する意見を求めたところ、「無条件返還」20%、「国連信託統治論」7%、いずれにも反対65%という結果になっている（表13）。また、昨年12月、サハリンと北方四島で行ったアンケート調査^(資料2)においては、4島在住の対象者は96人と少ないものの、これらの者のこの問題に対する回答をみると、「千島列島すべてを日本へ」（3%）、「四島返還」（12%）、「四島住民の住宅の他地域での建設を条件に四島返還」（4%）を合わせて2割近くの者が少なくとも条件

づきながら四島の返還に同意している。更に「歯舞、色丹返還、残りは日ソ共同管理か国際管理」（5%）、「四島とも共同管理か国際管理」（18%）を加えると、「四島はソ連領でなくともよい」と考えている者が4割を超えている（表-13）。

〔表-13〕 領土問題の解決方法

○ ランツベルギス、アフアナシェフ、サハロフの南クリール諸島の無条件返還論* グリーの協同事業前提の国連統治論についての態度		
無条件返還論に賛成		19.7%
国連統治論に賛成		6.6
反対		64.8
不明		8.9
計		100.0%
	（N=歯舞、色丹、国後 2,725人）	
○ 北方領土問題をどのように解決すべきか		
	〈サハリン及び四島〉〈四島のみ〉	
全千島を返還	0.7%	3%
四島を返還	3.6	12
日本が四島住民の住宅を他の地域に建設することを条件に四島返還	3.3	4
歯舞、色丹の二島を返還、他の二島は日ソ共同管理か国際管理	3.5	5
歯舞、色丹の二島を返還	1.6	0
四島とも日ソ共同管理か国際管理	16.0	18
現状のまま	67.4	53
その他	2.9	5
不明	1.0	
計	100.0%	100%
	（N=1,517人）（N=96人）	

（注）資料1、2による

* アフアナシェフ（モスクワ古文書大学学長）サハロフ（物理学者）はともに北方領土が日本の領土であることを認めながら、前者は三段階の返還方式を提案し、後者は現在のソ連入植者等を配慮した妥協の必要性に言及している。

島が日本に返還された場合、残留するか離島するかについて住民の意向をみると、択捉島における住民投票では、約半数（49%）が離島の意志を表しているが、残ることを希望する者も4割以上（44%）を占めている（表14）。他の三島を含めた四島全体の住民について、96人のアンケート調査の結果でみると、「島に残る」19%、「よい仕事があれば残る」9%と3割近い者が条件つきながら残留の意向を示しており、このほか「共同管理か国際管理なら残留」が3割みられる（表-14）。

〔表-14 返還後の残留の意向〕

○ 島が返還された場合どうするか		
	〈択捉島〉	〈四島〉
島から離れる	49.3%	24.0%
残る	44.1	18.8
よい仕事があれば残る		9.4
共同管理、国際管理下なら残る		30.2
その他		10.4
不明		7.2
計		100.0%
	(N = 9,291人) (N = 96人)	

（注）資料2、3による

まとめ

歯舞、色丹、国後、択捉の北方四島に現在住んでいるソ連住民は約24,600人で、このうち半数前後がこの10年位の間に移住してきたとみられる。これらの住民の中には島を永住の地と考えている者がいる一方、人口の年齢構成、居住年数、人口の増減の大きさなどからみると、これらの島の出稼ぎの場として色合いをぬぐい去ることはできない。

住民は日本に対して好意的な印象を持っている

者が多く、四島での経済特別区の設置や北海道住民との交流を進めることなどにより日ソ間の関係改善を求めている。

北方領土問題については、その存在については周知されているものの、日本の領土要求は反ソの性格を帯びているとする見方が残っており、したがって日本への北方領土返還への抵抗は強い。しかし、このような状況の中で、歯舞、色丹、国後の三島の住民の2割以上が四島の日本への返還に同意していることが注目される。また返還の手順、返還後の統治形態や現住民の将来についていろいろな可能性があるという見方が広まったためか、返還に対する抵抗が弱まる兆しもみられる。

島が日本に返還された場合、少なく見積っても2割程度の者が島への残留を望んでいる。更に残留のための好条件があれば、その数は3~4割に達するかもしれない。

〔参考資料〕

資料1 —— 平成元年（1989年）12月から翌年1月にかけてソ連共産党サハリ州南クリール地区委員会が同地区の住民4,000人を対象に実施した世論調査の結果。母集団、抽出方法は不明であるが、回収数は2,725人でその97.5%が18歳以上である。実地調査は対象者が調査票に記入する方法をとっているが、調査票の配布・回収方法は不明。

資料2 —— 平成2年（1990年）12月6日から13日にかけ、北海道新聞がサハリンの提携紙「ソビエッキー・サハリン」に委託してサハリン（旧樺太）と北方四島の住民を対象として実施したアンケート調査の結果。母集団、抽出方法は不明であるが、実地調査の方法は300人に対し調査票を郵送し175人から回答

を得たほか、新聞の紙面に掲載されたアンケートの内容をみて回答を寄せた1,342人の回答を加え、計 1,517人について集計。このうち北方四島の住民は96人。

資料3 — 平成3年(1991年)3月17日ソ連全域において実施された連邦制の存続の是非を問う国民投票と同時に、南クリール地区(歯舞、色丹、国後の三島)とクリール地区(択捉島、ウルップ島)が独自に行った住民投票の結果。両地区の有権者数と投票者数は次のとおりである。

地 区	有権者数	投票者数
南クリール	13,173人	11,704人
クリール	10,755	9,291

資料4 — サハリン州統計局作成の資料。朝日新聞(平成3年5月2日付)、読売新聞(3月14日付夕刊)両紙に掲載されており、今年1月現在の人口について次のとおり若干違いがあるが、より新しい情報である朝日新聞によるものを採用した。

島別	掲載紙	朝 日	読 売
歯舞、色丹、国後		13,600人	13,800人
択 捉	択 捉	11,000	11,100
計		24,600人	24,900人

